

令和元年度
鳩山町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 鳩山町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和元年度 鳩山町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■鳩山町における財務書類の範囲

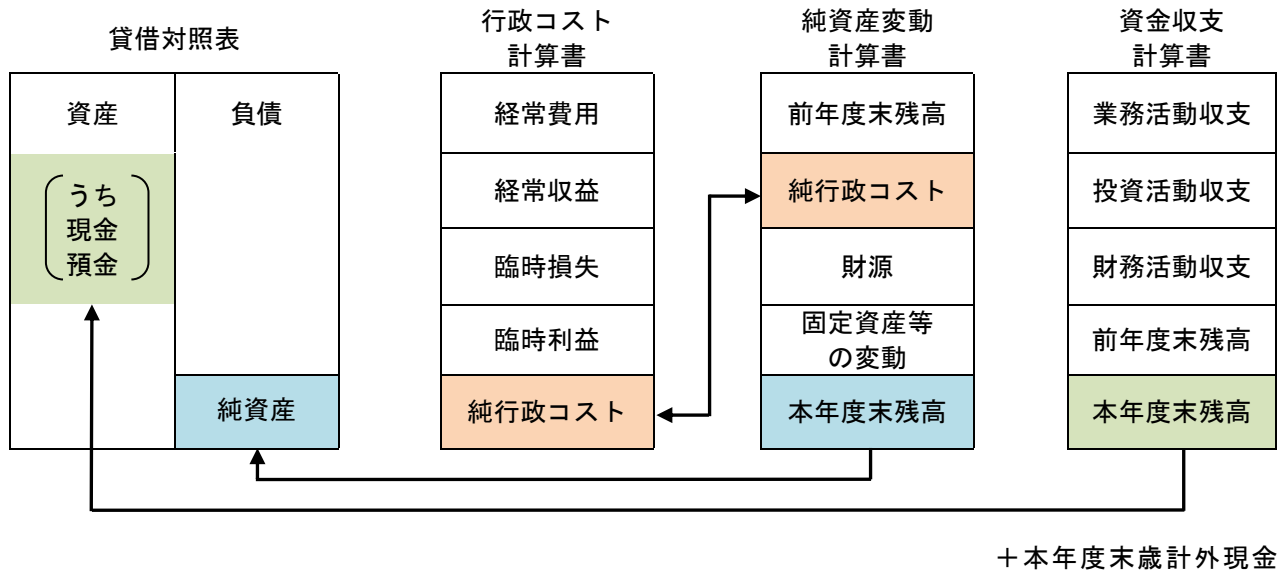
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等		一般会計	
					鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業	
					国民健康保険特別会計	
					介護保険特別会計	
					後期高齢者医療特別会計	
					水道事業会計	
					農業集落排水事業特別会計	
					浄化槽設置管理事業特別会計	
	一部事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合		地方公社・第三セクター等		
		彩の国さいたま人づくり広域連合				
		埼玉県市町村総合事務組合				
		埼玉西部環境保全組合				
		坂戸地区衛生組合				
		西入間広域消防組合				
		広域静苑組合				
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合※						

(※)については、連結対象から外しています。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 鳩山町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は鳩山町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,128,002	28,599,382	29,929,912	固定負債	7,166,313	8,018,060	8,494,557
有形固定資産	24,618,436	27,701,795	28,654,591	地方債等	6,453,225	6,811,633	7,266,717
事業用資産	10,898,102	10,898,102	11,529,348	長期未払金	0	0	0
土地	4,098,532	4,098,532	4,208,781	退職手当引当金	713,088	713,088	733,685
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	15,745,652	15,745,652	16,447,533	その他	0	493,339	494,155
建物減価償却累計額	△9,840,432	△9,840,432	△10,232,899	流動負債	712,199	779,663	859,561
工作物	1,036,352	1,036,352	1,084,653	1年内償還予定地方債等	595,023	625,387	686,276
工作物減価償却累計額	△485,852	△485,852	△494,473	未払金	0	31,397	31,397
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	73,323	76,611	94,302
航空機	0	0	0	預り金	43,853	43,853	43,912
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	2,414	3,674
その他	0	0	0	負債合計	7,878,512	8,797,724	9,354,118
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	343,850,973	343,850,973	515,752,775	固定資産等形成分	25,348,370	29,086,943	30,422,909
インフラ資産	13,606,719	16,556,288	16,556,288	余剰分(不足分)	△7,483,990	△7,524,001	△8,017,143
土地	6,270,309	6,289,335	6,289,335	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	189,406	189,406	純資産合計	17,864,380	21,562,943	22,405,766
建物減価償却累計額	0	△133,967	△133,967				
工作物	28,359,982	33,872,096	33,872,096				
工作物減価償却累計額	△21,023,573	△23,662,682	△23,662,682				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	2,099	2,099				
物品	556,092	963,494	1,769,727				
物品減価償却累計額	△442,476	△716,088	△1,200,772				
無形固定資産	15,286	21,030	21,202				
ソフトウェア	15,286	21,030	21,202				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	494,280	876,557	1,254,118				
投資及び出資金	14,470	14,470	14,470				
有価証券	0	0	0				
出資金	14,470	14,470	14,470				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	28,956	80,674	80,674				
長期貸付金	0	0	0				
基金	454,392	791,640	1,107,671				
減債基金	0	0	251,256				
その他	454,392	791,640	856,415				
その他	0	0	61,531				
徴収不能引当金	△3,538	△10,227	△10,227				
流動資産	614,890	1,761,285	1,829,972				
現金預金	380,729	1,223,104	1,286,046				
資金	336,875	1,179,251	1,242,133				
歳計外現金	43,853	43,853	43,913				
未収金	13,855	43,280	43,589				
短期貸付金	0	0	0				
基金	220,367	487,562	492,997				
財政調整基金	220,178	487,373	492,808				
減債基金	189	189	189				
棚卸資産	0	2,531	2,531				
その他	0	4,870	4,870				
徴収不能引当金	△61	△62	△62				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	25,742,892	30,360,666	31,759,884	負債及び純資産合計	25,742,892	30,360,666	31,759,884

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 257 億 43 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 178 億 64 百万円（69.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 78 億 79 百万円（30.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約 303 億 61 百万円、純資産は約 215 億 63 百万円（71.0%）、負債は約 87 億 98 百万円（29.0%）となっています。連結会計では資産は約 317 億 60 百万円、純資産は約 224 億 6 百万円（70.5%）、負債は約 93 億 54 百万円（29.5%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	25,638,514	25,128,002	△2.0%	29,198,803	28,599,382	△2.1%	30,500,037	29,929,912	△1.9%
有形固定資産	25,119,026	24,618,436	△2.0%	28,274,128	27,701,795	△2.0%	29,158,689	28,654,591	△1.7%
事業用資産	10,981,195	10,898,102	△0.8%	10,981,195	10,898,102	△0.8%	11,543,736	11,529,348	△0.1%
土地	4,079,626	4,098,532	0.5%	4,079,626	4,098,532	0.5%	4,196,884	4,208,781	0.3%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	15,738,206	15,745,652	0.0%	15,738,206	15,745,652	0.0%	16,488,216	16,447,533	△0.2%
建物減価償却累計額	△9,419,417	△9,840,432	4.5%	△9,419,417	△9,840,432	4.5%	△9,792,701	△10,232,899	4.5%
工作物	1,036,352	1,036,352	0.0%	1,036,352	1,036,352	0.0%	1,081,567	1,084,653	0.3%
工作物減価償却累計額	△453,571	△485,852	7.1%	△453,571	△485,852	7.1%	△459,288	△494,473	7.7%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	343,851	-	0	343,851	-	29,058	515,753	1674.9%
インフラ資産	13,988,811	13,606,719	△2.7%	17,018,239	16,556,288	△2.7%	17,018,239	16,556,288	△2.7%
土地	6,249,632	6,270,309	0.3%	6,268,658	6,289,335	0.3%	6,268,658	6,289,335	0.3%
建物	0	0	-	189,406	189,406	0.0%	189,406	189,406	0.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△125,463	△133,967	6.8%	△125,463	△133,967	6.8%
工作物	28,196,713	28,359,982	0.6%	33,677,267	33,872,096	0.6%	33,677,267	33,872,096	0.6%
工作物減価償却累計額	△20,457,534	△21,023,573	2.8%	△22,993,728	△23,662,682	2.9%	△22,993,728	△23,662,682	2.9%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	2,099	2,099	0.0%	2,099	2,099	0.0%
物品	550,941	556,092	0.9%	945,578	963,494	1.9%	1,761,644	1,769,727	0.5%
物品減価償却累計額	△401,921	△442,476	10.1%	△670,885	△716,088	6.7%	△1,164,930	△1,200,772	3.1%
無形固定資産	6,959	15,286	119.6%	10,994	21,030	91.3%	10,994	21,202	92.8%
ソフトウェア	6,959	15,286	119.6%	10,994	21,030	91.3%	10,994	21,202	92.8%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	512,528	494,280	△3.6%	913,681	876,557	△4.1%	1,330,354	1,254,118	△5.7%
投資及び出資金	14,470	14,470	0.0%	14,470	14,470	0.0%	14,470	14,470	0.0%
有価証券	0	0	-	0	0	-	0	0	-
出資金	14,470	14,470	0.0%	14,470	14,470	0.0%	14,470	14,470	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	33,981	28,956	△14.8%	99,584	80,674	△19.0%	99,584	80,674	△19.0%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	467,571	454,392	△2.8%	810,779	791,640	△2.4%	1,196,538	1,107,671	△7.4%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	251,256	-
その他	467,571	454,392	△2.8%	810,779	791,640	△2.4%	1,196,538	856,415	△28.4%
その他	0	0	-	0	0	-	30,914	61,531	99.0%
徴収不能引当金	△3,493	△3,538	1.3%	△11,152	△10,227	△8.3%	△11,152	△10,227	△8.3%
流動資産	346,430	614,890	77.5%	1,446,678	1,761,285	21.7%	1,588,787	1,829,972	15.2%
現金預金	128,010	380,729	197.4%	1,014,498	1,223,104	20.6%	1,148,070	1,286,046	12.0%
資金	84,402	336,875	299.1%	970,890	1,179,251	21.5%	1,104,404	1,242,133	12.5%
歳計外現金	43,608	43,853	0.6%	43,608	43,853	0.6%	43,666	43,913	0.6%
未収金	17,084	13,855	△18.9%	47,321	43,280	△8.5%	47,667	43,589	△8.6%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	201,367	220,367	9.4%	381,427	487,562	27.8%	389,617	492,997	26.5%
財政調整基金	201,178	220,178	9.4%	381,238	487,373	27.8%	389,428	492,808	26.5%
減債基金	189	189	0.0%	189	189	0.0%	189	189	0.0%
棚卸資産	0	0	-	2,067	2,531	22.5%	2,067	2,531	22.5%
その他	0	0	-	1,400	4,870	247.9%	1,400	4,870	247.9%
徴収不能引当金	△31	△61	96.8%	△34	△62	82.4%	△34	△62	82.4%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	25,984,944	25,742,892	△0.9%	30,645,481	30,360,666	△0.9%	32,088,824	31,759,884	△1.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度鳩山町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,137,160	7,166,313	0.4%	8,052,886	8,018,060	△0.4%	8,508,513	8,494,557	△0.2%
地方債等	6,427,212	6,453,225	0.4%	6,815,011	6,811,633	△0.0%	7,259,237	7,266,717	0.1%
長期未払金	20,228	0	△100.0%	20,228	0	△100.0%	20,228	0	△100.0%
退職手当引当金	686,460	713,088	3.9%	686,460	713,088	3.9%	696,862	733,685	5.3%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	3,259	0	△100.0%	531,187	493,339	△7.1%	532,186	494,155	△7.1%
流動負債	650,406	712,199	9.5%	719,887	779,663	8.3%	792,844	859,561	8.4%
1年内償還予定地方債等	532,915	595,023	11.7%	562,328	625,387	11.2%	616,174	686,276	11.4%
未払金	0	0	-	33,976	31,397	△7.6%	33,976	31,397	△7.6%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	73,883	73,323	△0.8%	77,627	76,611	△1.3%	95,023	94,302	△0.8%
預り金	43,608	43,853	0.6%	43,608	43,853	0.6%	43,665	43,912	0.6%
その他	0	0	-	2,349	2,414	2.8%	4,007	3,674	△8.3%
負債合計	7,787,566	7,878,512	1.2%	8,772,773	8,797,724	0.3%	9,301,357	9,354,118	0.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,839,881	25,348,370	△1.9%	29,580,230	29,086,943	△1.7%	30,889,654	30,422,909	△1.5%
余剰分(不足分)	△7,642,503	△7,483,990	△2.1%	△7,707,522	△7,524,001	△2.4%	△8,102,187	△8,017,143	△1.0%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	18,197,378	17,864,380	△1.8%	21,872,708	21,562,943	△1.4%	22,787,467	22,405,766	△1.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2 億 42 百万円 (0.9%) の減少、純資産は約 3 億 33 百万円 (1.8%) の減少、負債は約 91 百万円 (1.2%) の増加となりました。

全体会計では資産は約 2 億 85 百万円 (0.9%) の減少、純資産は約 3 億 10 百万円 (1.4%) の減少、負債は約 25 百万円 (0.3%) の増加となり、連結会計では資産は約 3 億 29 百万円 (1.0%) の減少、純資産は約 3 億 82 百万円 (1.7%) の減少、負債は約 53 百万円 (0.6%) の増加となりました。

③令和元年度鳩山町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、鳩山町が保有している資産状況についてみていきますが、単に鳩山町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 30 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。また、平成 30 年度分を公表している類似団体（千葉県長生村、群馬県榛東村、神奈川県山北町、神奈川県松田町、神奈川県箱根町、千葉県白子町、千葉県一宮町、長野県木曽町、宮城県松島町、青森県野辺地町）との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、鳩山町における資産形成の特徴が把握可能となります。

鳩山町における資産の構成を見ると、事業用資産が 42.3%、インフラ資産が 52.9%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.1 ポイント増加、インフラ資産が 1.0 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）関東地方 46 自治体の人口規模別平均

※平成 30 年度類似団体比較（上記参照）

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	25,119,026	24,618,436	△500,590
事業用資産	10,981,195	10,898,102	△83,094
インフラ資産	13,988,811	13,606,719	△382,092
物品	149,020	113,616	△35,404
無形固定資産	6,959	15,286	8,327
投資その他の資産	512,528	494,280	△18,248
流動資産	346,430	614,890	268,460
資産合計	25,984,944	25,742,892	△242,051
項目 (資産合計に対する構成比)	鳩山町		前年比
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	96.7%	95.6%	△1.0%
事業用資産	42.3%	42.3%	0.1%
インフラ資産	53.8%	52.9%	△1.0%
物品	0.6%	0.4%	△0.1%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	2.0%	1.9%	△0.1%
流動資産	1.3%	2.4%	1.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】人口規模別平均(関東)

人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)
37,228,149	105,950,721	230,847,208
16,923,720	49,817,203	101,401,791
17,023,900	63,590,846	117,432,935
211,147	792,740	1,320,347
12,394	68,014	161,297
4,484,210	9,478,479	10,529,557
2,797,131	6,403,507	9,351,558
40,025,280	112,354,229	240,198,765
人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)
93.0%	94.3%	96.1%
42.3%	44.3%	42.2%
42.5%	56.6%	48.9%
0.5%	0.7%	0.5%
0.0%	0.1%	0.1%
11.2%	8.4%	4.4%
7.0%	5.7%	3.9%
100.0%	100.0%	100.0%

累計別平均(全国)

町村Ⅲ-2 (10団体)
25,837,262
13,096,613
15,180,904
175,212
13,654
2,085,526
2,248,213
28,085,475
町村Ⅲ-2 (10団体)
92.0%
46.6%
54.1%
0.6%
0.0%
7.4%
8.0%
100.0%

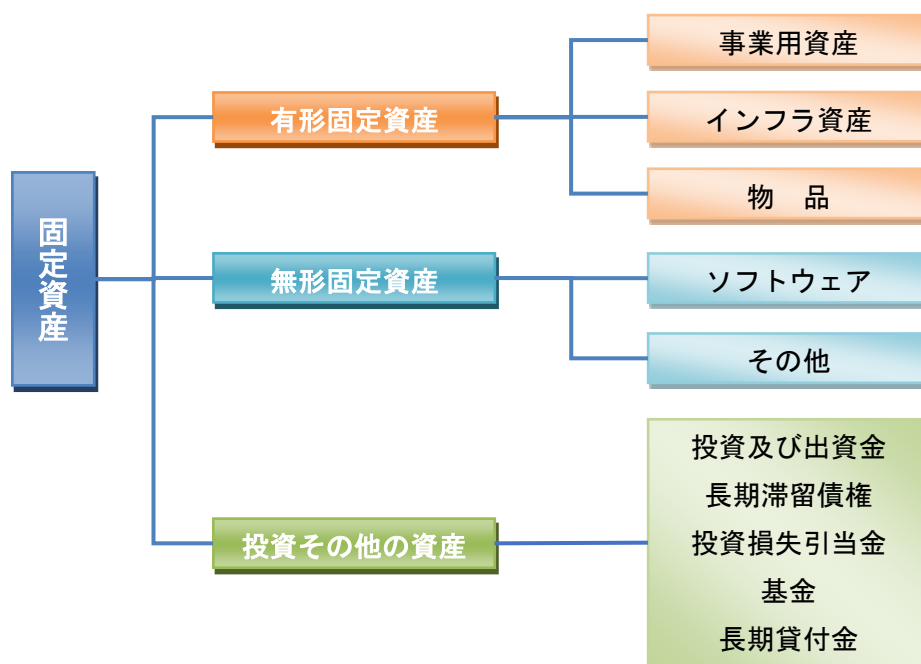
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

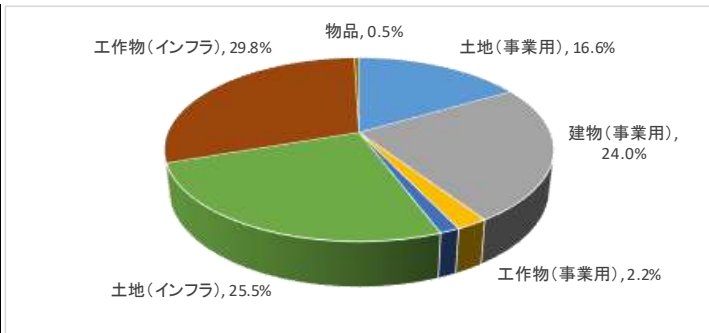


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに鳩山町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,098,532	16.6%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	5,905,219	24.0%
工作物(事業用)	550,500	2.2%
建設仮勘定(事業用)	343,851	1.4%
土地(インフラ)	6,270,309	25.5%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	7,336,409	29.8%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	113,616	0.5%
合計	24,618,436	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ）の 29.8%、次いで土地（インフラ）の 25.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

鳩山町においては、69.6%と人口 1～5 万人規模の平均値や類似団体平均と比較すると高い水準です。今後も計画的な資産更新が必要になります。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比
	H30年度	R元年度	
償却資産取得価額合計	45,522,212	45,698,078	175,866
減価償却累計額	30,732,443	31,792,334	1,059,891
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.5%	69.6%	2.1%
【参考】事業用資産	58.9%	61.5%	2.6%
【参考】インフラ資産	72.6%	74.1%	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】 人口規模別平均(関東)

人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)
62,220,252	152,546,998	235,026,712
39,729,056	93,258,110	140,881,385
63.9%	61.1%	59.9%
-	-	-
-	-	-

累計別平均(全国)

町村Ⅲ-2 (10団体)
40,972,165
27,072,131
66.1%
-
-

④令和元年度鳩山町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

鳩山町の純資産比率は 69.4%で人口 1～5 万人規模の平均値や類似団体平均と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 0.6 ポイント減少しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円）

項目（金額：千円）	鳩山町		前年比	【参考】 人口規模別平均（関東）			累計別平均（全国） 町村Ⅲ－2 （10団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万～5万人 （36団体）	人口 5～10万人 （18団体）	人口 10～30万人 （25団体）	
資産合計	25,984,944	25,742,892	△242,051	40,025,280	112,354,229	240,198,765	28,085,475
負債合計	7,787,566	7,878,512	90,947	11,505,870	34,884,039	54,395,600	7,677,926
純資産合計	18,197,378	17,864,380	△332,998	28,519,409	77,470,190	185,803,165	20,407,550
純資産比率	70.0%	69.4%	△0.6%	71.3%	69.0%	77.4%	72.7%
負債比率	30.0%	30.6%	0.6%	28.7%	31.0%	22.6%	27.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、鳩山町は 27.4%で人口 1～5 万人規模の平均値や類似団体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	鳩山町		前年比	【参考】 人口規模別平均（関東）			累計別平均（全国） 町村Ⅲ－2 （10団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万～5万人 （36団体）	人口 5～10万人 （18団体）	人口 10～30万人 （25団体）	
資産合計	25,984,944	25,742,892	△242,051	40,025,280	112,354,229	240,198,765	28,085,475
地方債残高	6,960,127	7,048,248	88,121	8,741,290	27,033,949	41,397,316	5,615,709
資産合計対地方債割合	26.8%	27.4%	0.6%	21.8%	24.1%	17.2%	20.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,140,819	8,370,546	10,694,762
業務費用	3,057,555	3,491,752	4,002,089
人件費	1,067,585	1,119,803	1,340,792
職員給与費	838,902	878,080	1,061,338
賞与等引当金繰入額	73,323	76,611	94,416
退職手当引当金繰入額	26,628	26,628	36,819
その他	128,732	138,483	148,219
物件費等	1,938,344	2,278,435	2,566,645
物件費	838,771	1,029,932	1,097,414
維持補修費	35,527	61,375	232,085
減価償却費	1,061,295	1,184,346	1,234,364
その他	2,750	2,782	2,783
その他の業務費用	51,626	93,515	94,651
支払利息	40,871	48,314	48,802
徴収不能引当金繰入額	75	△842	△842
その他	10,680	46,043	46,691
移転費用	2,083,264	4,878,794	6,692,673
補助金等	1,492,116	4,605,776	4,255,536
社会保障給付	211,289	213,655	2,377,352
他会計への繰出金	333,880	13,384	13,384
その他	45,979	45,979	46,401
経常収益	137,367	400,149	442,769
使用料及び手数料	23,169	262,109	291,460
その他	114,198	138,040	151,309
純経常行政コスト	5,003,452	7,970,398	10,251,992
臨時損失	30,758	31,561	31,561
災害復旧事業費	30,758	30,758	30,758
資産除売却損	0	803	803
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	6,350	6,350	11,011
資産売却益	6,350	6,350	11,011
その他	0	0	0
純行政コスト	5,027,861	7,995,609	10,272,543

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約51億41百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億37百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約50億3百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約50億28百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約79億96百万円となり、連結会計で約102億73百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	4,944,442	5,140,819	4.0%	8,148,713	8,370,546	2.7%	10,189,585	10,694,762	5.0%
業務費用	2,906,268	3,057,555	5.2%	3,331,200	3,491,752	4.8%	3,859,913	4,002,089	3.7%
人件費	1,024,060	1,067,585	4.3%	1,076,277	1,119,803	4.0%	1,313,220	1,340,792	2.1%
職員給与費	828,248	838,902	1.3%	867,514	878,080	1.2%	1,076,443	1,061,338	△1.4%
賞与等引当金繰入額	73,883	73,323	△0.8%	77,228	76,611	△0.8%	94,624	94,416	△0.2%
退職手当引当金繰入額	0	26,628	-	0	26,628	-	765	36,819	4714.9%
その他	121,929	128,732	5.6%	131,535	138,483	5.3%	141,388	148,219	4.8%
物件費等	1,823,763	1,938,344	6.3%	2,148,495	2,278,435	6.0%	2,439,039	2,566,645	5.2%
物件費	750,415	838,771	11.8%	937,030	1,029,932	9.9%	1,169,116	1,097,414	△6.1%
維持補修費	39,436	35,527	△9.9%	54,221	61,375	13.2%	70,884	232,085	227.4%
減価償却費	1,031,215	1,061,295	2.9%	1,154,492	1,184,346	2.6%	1,196,233	1,234,364	3.2%
その他	2,697	2,750	2.0%	2,752	2,782	1.1%	2,806	2,783	△0.8%
その他の業務費用	58,445	51,626	△11.7%	106,428	93,515	△12.1%	107,655	94,651	△12.1%
支払利息	44,229	40,871	△7.6%	52,251	48,314	△7.5%	52,716	48,802	△7.4%
徴収不能引当金繰入額	△217	75	△134.6%	△429	△842	96.3%	△429	△842	96.3%
その他	14,433	10,680	△26.0%	54,606	46,043	△15.7%	55,368	46,691	△15.7%
移転費用	2,038,173	2,083,264	2.2%	4,817,513	4,878,794	1.3%	6,329,672	6,692,673	5.7%
補助金等	1,489,062	1,492,116	0.2%	4,578,672	4,605,776	0.6%	4,094,720	4,255,536	3.9%
社会保障給付	220,780	211,289	△4.3%	222,981	213,655	△4.2%	2,218,720	2,377,352	7.1%
他会計への繰出金	312,479	333,880	6.8%	0	13,384	-	0	13,384	-
その他	15,854	45,979	190.0%	15,860	45,979	189.9%	16,232	46,401	185.9%
経常収益	207,456	137,367	△33.8%	467,898	400,149	△14.5%	513,104	442,769	△13.7%
使用料及び手数料	25,921	23,169	△10.6%	260,341	262,109	0.7%	294,924	291,460	△1.2%
その他	181,535	114,198	△37.1%	207,558	138,040	△33.5%	218,180	151,309	△30.6%
純経常行政コスト	4,736,986	5,003,452	5.6%	7,680,815	7,970,398	3.8%	9,676,482	10,251,992	5.9%
臨時損失	0	30,758	153790250.0%	4,786	31,561	559.5%	32,213	31,561	△2.0%
災害復旧事業費	0	30,758	-	0	30,758	-	0	30,758	-
資産除売却損	0	0	△100.0%	4,786	803	△83.2%	32,213	803	△97.5%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時利益	169	6,350	3661.7%	169	6,350	3661.7%	7,261	11,011	51.6%
資産売却益	169	6,350	3661.7%	169	6,350	3661.7%	7,261	11,011	51.6%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純行政コスト	4,736,817	5,027,861	6.1%	7,685,431	7,995,609	4.0%	9,701,433	10,272,543	5.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億96百万円(4.0%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約70百万円(33.8%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2億66百万円(5.6%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストも約2億91百万円(6.1%)の増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約3億10百万円(4.0%)の増加となり、連結会計で約5億71百万円(5.9%)の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、鳩山町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

鳩山町においては、業務費用が59.5%、移転費用が40.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.8%、物件費等に37.7%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	4,944,442	5,140,819	196,377
業務費用	2,906,268	3,057,555	151,287
人件費	1,024,060	1,067,585	43,525
物件費等	1,823,763	1,938,344	114,581
その他の業務費用	58,445	51,626	△6,819
移転費用	2,038,173	2,083,264	45,091
項目 (経常費用に対する構成比)	鳩山町		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	58.8%	59.5%	0.7%
人件費	20.7%	20.8%	0.1%
物件費等	36.9%	37.7%	0.8%
その他の業務費用	1.2%	1.0%	△0.2%
移転費用	41.2%	40.5%	△0.7%

【参考】人口規模別平均(関東)

人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)
9,310,714	25,628,279	50,207,428
5,322,724	13,874,643	27,427,847
1,778,382	4,970,367	9,991,319
3,387,979	8,469,131	16,633,122
156,363	435,145	803,406
3,987,990	11,753,636	22,779,581
人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)
100.0%	100.0%	100.0%
57.2%	54.1%	54.6%
19.1%	19.4%	19.9%
36.4%	33.0%	33.1%
1.7%	1.7%	1.6%
42.8%	45.9%	45.4%

累計別平均(全国)

町村Ⅲ-2 (10団体)
5,957,374
3,496,273
1,220,672
2,202,627
72,973
2,461,101
町村Ⅲ-2 (10団体)
100.0%
58.7%
20.5%
37.0%
1.2%
41.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。鳩山町における減価償却費の構成割合は20.6%であり、前年度と比較すると0.2ポイント減少しており、人口1～5万人規模の平均値や類似団体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が7.6%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円)

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比
	H30年度	R元年度	
減価償却費	1,031,215	1,061,295	30,080
経常費用	4,944,442	5,140,819	196,377
対経常費用 減価償却費割合	20.9%	20.6%	△0.2%
償却資産合計	14,796,728	13,921,030	△875,698
対償却資産合計 減価償却費割合	7.0%	7.6%	0.7%
資産合計	25,984,944	25,742,892	△242,051
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】 人口規模別平均(関東)

人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)
1,232,631	3,013,868	4,817,876
9,310,714	25,628,279	50,207,428
13.2%	11.8%	9.6%
62,220,252	152,546,998	235,026,712
2.0%	2.0%	2.0%
40,025,280	112,354,229	240,198,765
3.1%	2.7%	2.0%

累計別平均(全国)

町村Ⅲ-2 (10団体)
767,749
5,957,374
12.9%
40,972,165
1.9%
28,085,475
2.7%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

鳩山町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が29.0%、扶助費である社会保障給付が4.1%、他会計の負担分である繰出金が6.5%となっています。人口1～5万人規模の平均値や類似団体平均と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	鳩山町		前年比
	R元年度	R元年度	
経常費用	4,944,442	5,140,819	196,377
移転費用	2,038,173	2,083,264	45,091
補助金等	1,489,062	1,492,116	3,055
社会保障給付	220,780	211,289	△9,491
他会計への繰出金	312,479	333,880	21,402
その他	15,854	45,979	30,125
項目 （経常費用に対する構成比）	鳩山町		前年比
	R元年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
移転費用	41.2%	40.5%	△0.7%
補助金等	30.1%	29.0%	△1.1%
社会保障給付	4.5%	4.1%	△0.4%
他会計への繰出金	6.3%	6.5%	0.2%
その他	0.3%	0.9%	0.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】人口規模別平均（関東）

人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)
7,748,170	23,065,451	48,118,516
3,343,381	10,578,272	21,835,525
1,814,132	4,249,722	6,514,154
1,630,690	4,675,069	11,693,736
1,044,914	2,445,923	4,057,043
28,346	382,922	480,405
人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)
100.0%	100.0%	100.0%
43.2%	45.9%	45.4%
23.4%	18.4%	13.5%
21.0%	20.3%	24.3%
13.5%	10.6%	8.4%
0.4%	1.7%	1.0%

累計別平均（全国）

町村Ⅲ－2 (10団体)
5,957,374
2,461,101
1,331,994
480,877
636,970
11,260
町村Ⅲ－2 (10団体)
100.0%
41.3%
22.4%
8.1%
10.7%
0.2%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	18,197,378	21,872,708	22,787,467
純行政コスト(△)	△5,027,861	△7,995,609	△10,272,543
財源	4,694,862	7,685,125	9,948,935
税収等	3,753,159	6,349,190	7,898,086
国県等補助金	941,704	1,335,935	2,050,850
本年度差額	△332,998	△310,485	△323,607
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	536
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△58,923
その他	0	720	293
本年度純資産変動額	△332,998	△309,765	△381,701
本年度末純資産残高	17,864,380	21,562,943	22,405,766

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約178億64百万円となっています。

また、全体会計では約215億63百万円となっており、連結会計では約224億6百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	18,795,099	18,197,378	△3.2%	22,381,192	21,872,708	△2.3%	23,242,139	22,787,467	△2.0%
純行政コスト(△)	△4,736,817	△5,027,861	6.1%	△7,685,431	△7,995,609	4.0%	△9,701,433	△10,272,543	5.9%
財源	4,136,095	4,694,862	13.5%	7,180,719	7,685,125	7.0%	9,258,869	9,948,935	7.5%
税収等	3,428,769	3,753,159	9.5%	4,642,838	6,349,190	36.8%	6,040,570	7,898,086	30.8%
国県等補助金	707,326	941,704	33.1%	2,537,881	1,335,935	△47.4%	3,218,299	2,050,850	△36.3%
本年度差額	△600,722	△332,998	△44.6%	△504,713	△310,485	△38.5%	△442,564	△323,607	△26.9%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産評価差額	3,001	0	△100.0%	3,001	0	△100.0%	3,001	0	△100.0%
無償所管換等	0	0	△100.0%	0	0	△100.0%	△5	536	△10094.9%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△8,188	△58,923	619.6%
その他	0	0	-	△6,773	720	△110.6%	△6,915	293	△104.2%
本年度純資産変動額	△597,721	△332,998	△44.3%	△508,484	△309,765	△39.1%	△454,672	△381,701	△16.0%
本年度末純資産残高	18,197,378	17,864,380	△1.8%	21,872,708	21,562,943	△1.4%	22,787,467	22,405,766	△1.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3億33百万円（1.8%）の減少、全体会計では約3億10百万円（1.4%）の減少、連結会計では約3億82百万円（1.7%）の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,053,381	7,163,958	9,458,195
業務費用支出	1,970,117	2,285,164	2,765,522
移転費用支出	2,083,264	4,878,794	6,692,673
業務収入	4,649,849	7,879,534	10,164,677
臨時支出	30,758	30,758	30,758
臨時収入	5,820	5,820	5,820
業務活動収支	571,530	690,638	681,544
【投資活動収支】			
投資活動支出	813,798	988,855	1,242,135
投資活動収入	430,108	470,384	586,634
投資活動収支	△383,690	△518,471	△655,501
【財務活動収支】			
財務活動支出	556,803	586,543	649,122
財務活動収入	621,436	622,736	786,560
財務活動収支	64,633	36,193	137,439
本年度資金収支額	252,473	208,361	163,482
前年度末資金残高	84,402	970,890	1,104,404
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△25,753
本年度末資金残高	336,875	1,179,251	1,242,133

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億52百万円のプラスとなり、歳計外現金を含めて資金残高は約3億37百万円に増加しました。全体会計では約2億8百万円のマイナスで、歳計外現金を含めて資金残高は約11億79百万円に増加し、連結会計では約1億63百万円のプラスで、歳計外現金を含めて資金残高は約12億42百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,053,381	7,163,958	9,458,195
業務費用支出	1,970,117	2,285,164	2,765,522
人件費支出	1,041,517	1,093,792	1,334,624
物件費等支出	879,681	1,099,729	1,337,921
支払利息支出	40,871	48,314	48,802
その他の支出	8,047	43,329	44,175
移転費用支出	2,083,264	4,878,794	6,692,673
補助金等支出	1,492,116	4,605,776	4,255,536
社会保障給付支出	211,289	213,655	2,377,352
他会計への繰出支出	333,880	13,384	13,384
その他の支出	45,979	45,979	46,401
業務収入	4,649,849	7,879,534	10,164,677
税収等収入	3,761,464	6,339,543	7,873,342
国県等補助金収入	751,071	1,145,302	1,853,986
使用料及び手数料収入	23,157	256,692	286,043
その他の収入	114,157	137,998	151,307
臨時支出	30,758	30,758	30,758
災害復旧事業費支出	30,758	30,758	30,758
その他の支出	0	0	0
臨時収入	5,820	5,820	5,820
業務活動収支	571,530	690,638	681,544
【投資活動収支】			
投資活動支出	813,798	988,855	1,242,135
公共施設等整備費支出	569,032	623,740	855,773
基金積立金支出	241,766	362,115	383,362
投資及び出資金支出			
貸付金支出	3,000	3,000	3,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	430,108	470,384	586,634
国県等補助金収入	184,813	184,813	191,043
基金取崩収入	235,945	275,119	365,399
貸付金元金回収収入	3,000	3,000	3,000
資産売却収入	6,350	6,660	11,322
その他の収入	0	792	15,870
投資活動収支	△383,690	△518,471	△655,501
【財務活動収支】			
財務活動支出	556,803	586,543	649,122
地方債等償還支出	533,315	563,055	625,070
その他の支出	23,488	23,488	24,051
財務活動収入	621,436	622,736	786,560
地方債等発行収入	621,436	622,736	786,560
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	64,633	36,193	137,439
本年度資金収支額	252,473	208,361	163,482
前年度末資金残高	84,402	970,890	1,104,404
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-25,753
本年度末資金残高	336,875	1,179,251	1,242,133

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,908,201	4,053,381	3.7%	7,006,421	7,163,958	2.2%	9,007,779	9,458,195	5.0%
業務費用支出	1,870,028	1,970,117	5.4%	2,188,908	2,285,164	4.4%	2,678,096	2,765,522	3.3%
人件費支出	1,018,817	1,041,517	2.2%	1,070,603	1,093,792	2.2%	1,309,761	1,334,624	1.9%
物件費等支出	795,198	879,681	10.6%	1,014,131	1,099,729	8.4%	1,262,935	1,337,921	5.9%
支払利息支出	44,229	40,871	△7.6%	52,251	48,314	△7.5%	52,716	48,802	△7.4%
その他の支出	11,784	8,047	△31.7%	51,923	43,329	△16.6%	52,685	44,175	△16.2%
移転費用支出	2,038,173	2,083,264	2.2%	4,817,513	4,878,794	1.3%	6,329,683	6,692,673	5.7%
補助金等支出	1,489,062	1,492,116	0.2%	4,578,672	4,605,776	0.6%	4,094,730	4,255,536	3.9%
社会保障給付支出	220,780	211,289	△4.3%	222,981	213,655	△4.2%	2,218,720	2,377,352	7.1%
他会計への繰出支出	312,479	333,880	6.8%	0	13,384	-	0	13,384	-
その他の支出	15,854	45,979	190.0%	15,860	45,979	189.9%	16,232	46,401	185.9%
業務収入	4,248,550	4,649,849	9.4%	7,542,484	7,879,534	4.5%	9,649,077	10,164,677	5.3%
税収等収入	3,434,286	3,761,464	9.5%	4,626,852	6,339,543	37.0%	6,022,202	7,873,342	30.7%
国県等補助金収入	707,326	751,071	6.2%	2,537,881	1,145,302	△54.9%	3,204,065	1,853,986	△42.1%
使用料及び手数料収入	25,920	23,157	△10.7%	270,693	256,692	△5.2%	305,276	286,043	△6.3%
その他の収入	81,018	114,157	40.9%	107,058	137,998	28.9%	117,533	151,307	28.7%
臨時支出	0	30,758	-	0	30,758	-	0	30,758	-
災害復旧事業費支出	0	30,758	-	0	30,758	-	0	30,758	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	5,820	-	0	5,820	-	0	5,820	-
業務活動収支	340,350	571,530	67.9%	536,063	690,638	28.8%	641,298	681,544	6.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	650,377	813,798	25.1%	877,258	988,855	12.7%	1,157,980	1,242,135	7.3%
公共施設等整備費支出	634,970	569,032	△10.4%	694,410	623,740	△10.2%	941,035	855,773	△9.1%
基金積立金支出	12,407	241,766	1848.6%	179,848	362,115	101.3%	213,945	383,362	79.2%
投資及び出資金支出			-			-			-
貸付金支出	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	1	0	△100.0%
投資活動収入	33,940	430,108	1167.3%	55,855	470,384	742.1%	127,442	586,634	360.3%
国県等補助金収入	0	184,813	-	0	184,813	-	14,234	191,043	1242.2%
基金取崩収入	30,771	235,945	666.8%	52,274	275,119	426.3%	100,153	365,399	264.8%
貸付金元金回収収入	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%
資産売却収入	169	6,350	3661.7%	169	6,660	3845.7%	7,260	11,322	55.9%
その他の収入	0	0	-	413	792	92.0%	2,795	15,870	467.9%
投資活動収支	△616,437	△383,690	△37.8%	△821,402	△518,471	△36.9%	△1,030,539	△655,501	△36.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	560,751	556,803	△0.7%	589,439	586,543	△0.5%	636,288	649,122	2.0%
地方債等償還支出	542,427	533,315	△1.7%	571,114	563,055	△1.4%	616,149	625,070	1.4%
その他の支出	18,325	23,488	28.2%	18,325	23,488	28.2%	20,139	24,051	19.4%
財務活動収入	810,823	621,436	△23.4%	836,423	622,736	△25.5%	1,026,588	786,560	△23.4%
地方債等発行収入	810,823	621,436	△23.4%	836,423	622,736	△25.5%	1,026,588	786,560	△23.4%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	250,072	64,633	△74.2%	246,984	36,193	△85.3%	390,300	137,439	△64.8%
本年度資金収支額	△26,015	252,473	△1070.5%	△38,356	208,361	△643.2%	1,059	163,482	15332.7%
前年度末資金残高	110,418	84,402	△23.6%	1,009,246	970,890	△3.8%	1,104,721	1,104,404	△0.0%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△1,376	△25,753	1771.4%
本年度末資金残高	84,402	336,875	299.1%	970,890	1,179,251	21.5%	1,104,404	1,242,133	12.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

また、全体、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 鳩山町 財務分析（一般会計等）

これまで、鳩山町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは鳩山町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、鳩山町と関東地方内自治体人口 1～5 万人規模の平均値や類似団体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 69.4%で平均値の 71.3%の 97.4%
- 住民一人当たりの資産額は 188 万円で平均値の 174 万円の 108.1%
- 住民一人当たりの負債額は 58 万円で平均値の 47 万円の 123.0%
- 資産老朽化率は 69.6%で平均値の 63.9%の 109.0%
- 住民一人当たりの行政コストは 37 万円で平均値 36 万円の 101.4%
- 受益者負担割合は 2.7%で平均値 5.4%の 50%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	町村Ⅲ－2 (10団体)
		H30年度	R元年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	70.0%	69.4%	△0.6%	71.3%	72.7%

鳩山町の純資産比率は、69.4%と前年度より減少しました。また、人口1～5万人規模の平均値、類似団体平均よりも低い水準です。

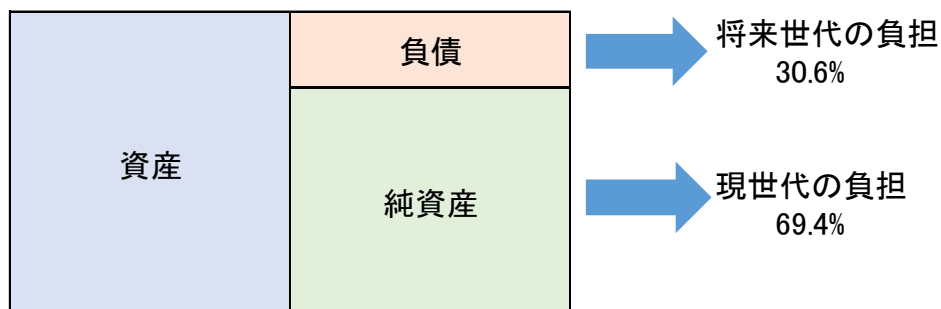
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

鳩山町の場合だと、自己資金が69.4万円、借金が30.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	町村Ⅲ－2 (10団体)
		H30年度	R元年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	188万円	188万円	0.0%	174万円	225万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年1月1日の住民基本台帳の13,657人で算出しています。

鳩山町の「住民一人当たりの資産額」は188万円で前年度と同額、人口1～5万人規模の平均値の174万円より高く、類似団体平均の225万円よりは低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	町村Ⅲ－2 (10団体)
		H30年度	R元年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	56万円	58万円	3.6%	47万円	64万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。鳩山町は前年度より減少しており、人口1～5万人規模の平均値より高く、類似団体平均よりは低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	町村Ⅲ－2 (10団体)
		H30年度	R元年度			
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.5%	69.6%	2.1%	63.9%	66.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.9%	61.5%	2.6%	－	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.6%	74.1%	1.5%	－	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

鳩山町の指標は、69.6%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が61.5%、インフラ資産が74.1%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		H30年度	R元年度			
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	34万円	37万円	8.8%	36万円	46万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

鳩山町においては37万円と、住民一人当たりのコストは人口1～5万人規模の平均値とほぼ同じ水準で、類似団体平均より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		H30年度	R元年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.2%	2.7%	△1.5%	5.4%	5.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

鳩山町の受益者負担割合は2.7%で、平成30年度の4.2%より2.7ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることになります。